

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	33,609,640	43,303,025	47,384,304
経常利益 (千円)	474,367	1,349,510	1,357,305
四半期(当期)純利益 (千円)	333,851	787,655	1,122,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,216	977,155	1,505,376
純資産額 (千円)	4,914,447	6,790,799	5,915,506
総資産額 (千円)	17,101,442	22,932,605	20,343,008
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.09	53.93	77.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.70	52.89	76.02
自己資本比率 (%)	25.3	26.9	26.2

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.98	28.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（製造系アウトソーシング事業）

平成26年1月に当社が連結子会社であるREVSONIC-ES株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年9月に株式会社PEOを設立し、連結子会社としております。

（技術系アウトソーシング事業）

平成26年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが新たに株式の一部を取得した株式会社シンクスバンクを持分法適用会社とし、平成26年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併した連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが同月に無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式の一部を追加取得したことにより、連結子会社としております。

平成26年4月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年5月に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが新たに全株式を取得したネクシム・コミュニケーションズ株式会社を連結子会社としております。

平成26年7月及び8月に連結子会社であるエルゼクス株式会社が、連結子会社である株式会社アストロンの保有株式を全て譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

（海外事業）

平成26年1月に新たに株式の一部を取得したALP CONSULTING LIMITEDを連結子会社としております。これに伴い、同社の完全子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES INCを連結子会社としております。

平成26年8月に連結子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDがDATACORE TECHNOLOGIES(FZE)を設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向として、年初の消費税引き上げ前の駆け込み需要に伴う増産の後、反動による減産も想定より穏やかでありましたが、来期の厳しい国内消費予想にグローバル情勢なども加わり、先行き不透明も織り込んだ生産計画になっております。このような状況に対し、メーカーでは生産変動にシャープに人員調整したいニーズが高まっており、派遣を中心として当業界の活用ニーズは非常に旺盛なものがあります。しかし、人材採用においては、景気回復に伴う有効求人倍率の上昇や労働者の生産現場離れ等により、業者間での過当競争に陥って採用コストが急激に高騰しており、人材調達が課題となっております。

このような環境において、当社グループは、業者間で過度な人材獲得競争に陥る増員ニーズには参加しない方針を固め、新たなビジネスモデルを展開する子会社株式会社PEを設立しました。同社では、期間満了によってメーカーから流出する期間社員のセーフティネットとなることを目的とするPE会を創設し、その意義に多くの国内大手メーカーから賛同頂いており、この取り組みは結実し始めております。これらの活動をはじめとしてメーカーニーズに的確に対応することにより、順調に収益を拡大しました。

また海外では、タイやベトナムのデモ等による生産停滞の影響を大きく受けましたが、日本と比べると総じて高い成長を続けており、日系メーカーをはじめとした受注拡大により、このような新興国特有のローカルリスクを吸収しながら大幅な増収となりました。さらに、確立しつつあるアジア人材ネットワークを活用し、日本国内でも外国人活用ニーズへの対応強化を図っております。

これらの取り組みにより、第3四半期連結累計期間における売上高および各利益は、過去最高となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は43,303,025千円（前年同期比28.8%増）、営業利益は1,246,272千円（前年同期比210.4%増）、経常利益1,349,510千円（前年同期比184.5%増）、四半期純利益787,655千円（前年同期比135.9%増）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、消費増税前の駆け込み需要や増税を見据えた新製品投入による輸送機器や家電を始めとした分野での増産に伴う大きな増員受注を取り込んだことに加えて、人材採用のコスト上昇への対策も奏功し始め、子会社株式会社PEOの立ち上げコスト等を吸収して、前年同期の営業赤字から一転して大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は18,549,701千円（前年同期比19.9%増）、営業利益は299,009千円（前年同期は17,602千円の営業損失）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、国内の生産変動の影響を受けにくい分野を拡大させる重点戦略の推進によりIT分野を始めとして順調に拡大し、メーカー向け技術者派遣事業も好調な輸送機器関連を中心に順調に拡大させました。また、新卒者の130名の配属も順調に進み、収益貢献しました。

以上の結果、売上高は16,078,138千円（前年同期比31.6%増）、営業利益は950,033千円（前年同期比111.9%増）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、規制緩和となる派遣法改正を見越して、メーカーの直接雇用による期間工活用ニーズはトーンダウンしておりますが、従来から自社雇用の期間工を中心に活用してきたメーカーは、当社連結子会社である株式会社ORJを活用することによって相応の効果を上げているため、派遣に切り替えるまでに至る企業は少なく、当事業は売上微減に留まりました。

以上の結果、売上高は441,466千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は60,699千円（前年同期比51.1%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、管理系アウトソーシング事業でのニーズに加えて、輸送機器関連の期間工の採用委託ニーズの高まりもあり、順調に収益を拡大できました。

以上の結果、売上高は558,279千円（前年同期比89.8%増）、営業利益は264,552千円（前年同期比312.0%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、タイやベトナムのクーデターやデモ等によって、当社グループも大きく影響を受けましたが、それらは新興国におけるカントリーリスク想定範囲内でありました。また、日本よりも依然として高い成長を続ける東南アジアや南アジアでは日系メーカーの生産も相応に伸びており、細やかな対応を行う日系人材サービス会社として当社グループに対する期待は高く、マイナスの影響を吸収して大きく売上を伸長することができました。

以上の結果、売上高は7,538,603千円（前年同期比50.3%増）、営業利益は53,191千円（前年同期比33.8%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車レース向けは一部レギュレーション変更の影響がありましたが、取扱い商品を増やして市場開拓することにより、高性能自動車部品全体での業績は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は136,835千円（前年同期比7.9%減）、営業利益は4,376千円（前年同期比41.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が著しく増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,919,900	15,954,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)1
計	15,919,900	15,954,400		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 (注)	191,700	15,919,900	57,836	592,704	57,836	703,504

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,139,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,587,300	145,873	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	15,728,200		
総株主の議決権		145,873	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,139,500		1,139,500	7.2
計		1,139,500		1,139,500	7.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,032,990	6,190,487
受取手形及び売掛金	6,529,303	7,910,838
仕掛品	281,341	434,821
原材料及び貯蔵品	297,055	342,004
その他	1,011,205	1,444,291
貸倒引当金	32,191	43,074
流動資産合計	14,119,704	16,279,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,113,190	1,208,416
その他(純額)	839,835	926,097
有形固定資産合計	1,953,026	2,134,514
無形固定資産		
のれん	1,330,585	1,712,059
その他	497,037	498,896
無形固定資産合計	1,827,622	2,210,955
投資その他の資産	2,442,654	2,307,767
固定資産合計	6,223,303	6,653,236
資産合計	20,343,008	22,932,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,635	612,004
短期借入金	4,380,077	4,979,102
未払金	2,905,759	3,417,192
未払法人税等	354,009	567,637
賞与引当金	60,387	446,234
その他	1,693,934	2,466,791
流動負債合計	10,003,803	12,488,963
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	2,578,830	1,923,604
退職給付引当金	803,192	752,647
負ののれん	48,040	257
資産除去債務	190,976	294,087
その他	752,657	652,246
固定負債合計	4,423,698	3,652,842
負債合計	14,427,501	16,141,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,780	592,704
資本剰余金	910,950	988,875
利益剰余金	3,910,642	4,464,108
自己株式	391,094	391,094
株主資本合計	4,945,279	5,654,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,120	27,064
繰延ヘッジ損益	-	72
為替換算調整勘定	330,621	483,550
その他の包括利益累計額合計	382,741	510,687
新株予約権	100,506	63,107
少数株主持分	486,980	562,410
純資産合計	5,915,506	6,790,799
負債純資産合計	20,343,008	22,932,605

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	33,609,640	43,303,025
売上原価	27,237,034	34,711,643
売上総利益	6,372,606	8,591,381
販売費及び一般管理費	5,971,160	7,345,108
営業利益	401,445	1,246,272
営業外収益		
受取利息	9,853	39,922
受取配当金	9,315	9,758
不動産賃貸料	293,524	245,793
負ののれん償却額	103,753	46,216
持分法による投資利益	2,184	-
その他	91,421	79,109
営業外収益合計	510,052	420,800
営業外費用		
支払利息	36,064	48,687
不動産賃貸原価	292,487	244,683
持分法による投資損失	-	792
ポイントプログラム解除金	78,757	-
その他	29,821	23,399
営業外費用合計	437,130	317,562
経常利益	474,367	1,349,510
特別利益		
固定資産売却益	544	39,413
事業譲渡益	-	4,200
投資有価証券売却益	14,118	69,850
負ののれん発生益	78,484	-
特別利益合計	93,146	113,464
特別損失		
固定資産除売却損	-	7,107
子会社株式売却損	-	3,931
特別損失合計	-	11,039
税金等調整前四半期純利益	567,514	1,451,936
法人税、住民税及び事業税	262,936	694,980
法人税等調整額	100,283	90,529
法人税等合計	162,652	604,450
少数株主損益調整前四半期純利益	404,861	847,485
少数株主利益	71,010	59,830
四半期純利益	333,851	787,655

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	404,861	847,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,970	30,195
繰延ヘッジ損益	-	72
為替換算調整勘定	32,384	159,791
その他の包括利益合計	58,354	129,669
四半期包括利益	463,216	977,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,025	915,602
少数株主に係る四半期包括利益	49,191	61,552

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

平成26年1月にREVSONIC-ES株式会社は、当社に吸収合併されたことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成26年1月に新たに株式の一部を取得したALP CONSULTING LIMITEDを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の完全子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES INCを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成26年4月に株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングは、当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーに吸収合併されたことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成26年4月に当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、持分法適用会社であった株式会社シンクスバンクの無担保転換社債型新株予約権付社債の行使及び株式の追加取得をしたことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成26年5月に当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、全株式を取得したネクシム・コミュニケーションズ株式会社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成26年7月及び8月に当社の連結子会社であるエルゼクス株式会社が、連結子会社である株式会社アストロンの保有株式を全て譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成26年8月に当社の連結子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDが、DATACORE TECHNOLOGIES (FZE)を新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成26年9月に株式会社PE を新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

平成26年1月に当社の連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが新たに株式の一部を取得した株式会社シンクスバンクを第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

平成26年4月に株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングを吸収合併した株式会社アウトソーシングテクノロジーが、株式会社シンクスバンクの株式を追加取得したことにより第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	242,967千円	243,937千円
のれんの償却額	304,824	376,461
負ののれんの償却額	103,753	46,216

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	72,334	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	116,233	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	116,709	8.00	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシング 事業	技術系 アウトソーシング 事業	管理系 アウトソーシング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	15,466,225	12,218,691	465,906	294,167	5,016,109	33,461,101	148,539	33,609,640	-	33,609,640
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	263,035	73,684	-	6,872	99,422	443,015	-	443,015	443,015	-
計	15,729,261	12,292,376	465,906	301,040	5,115,532	33,904,116	148,539	34,052,656	443,015	33,609,640
セグメント利益 又は損失()	17,602	448,442	124,205	64,211	80,359	699,616	3,102	702,719	301,273	401,445

- (注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 301,273千円は、のれんの償却額 304,824千円、セグメント間取引 3,550千円であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、平成25年3月1日付でP-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、50,233千円増加しております。

「製造系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年5月17日付で株式会社ブラザーズ、平成25年6月27日付で日本商務株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、それぞれ145,923千円及び254,411千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年1月31日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式を新規に取得し、また平成25年2月28日及び平成25年6月27日付で追加取得したことに伴い、78,484千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	18,549,701	16,078,138	441,466	558,279	7,538,603	43,166,189	136,835	43,303,025	-	43,303,025
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	419,781	127,040	-	8,205	490,678	1,045,705	-	1,045,705	1,045,705	-
計	18,969,483	16,205,178	441,466	566,485	8,029,281	44,211,895	136,835	44,348,730	1,045,705	43,303,025
セグメント利益	299,009	950,033	60,699	264,552	53,191	1,627,487	4,376	1,631,863	385,590	1,246,272

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額 385,590千円は、のれんの償却額 376,461千円、セグメント間取引 9,129千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、平成26年1月29日付でALP CONSULTING LIMITEDの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、373,931千円増加しております。

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成26年4月1日付で株式会社シンクスバンク、平成26年5月9日付でネクシム・コミュニケーションズ株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、それぞれ161,066千円及び5,469千円増加しております。

また、平成26年8月1日付で株式会社パートナーから事業を譲り受けたことにより、166,300千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、平成26年6月17日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社パートナーから平成26年8月1日付でシステムインテグレーション事業を譲り受けました。

(1) 事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 株式会社パートナー
事業の内容 技術系アウトソーシング事業

(2) 事業譲受けを行った主な理由

豊富な開発実績をもつ同部門を取得することにより開発体制を強化するため。

(3) 事業譲受日

平成26年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年8月1日から平成26年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	160,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	6,300千円
		166,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

166,300千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円09銭	53円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	333,851	787,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	333,851	787,655
普通株式の期中平均株式数(株)	14,455,942	14,604,860
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円70銭	52円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	251,074	287,380
(うち新株予約権(株))	(251,074)	(287,380)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、平成26年9月30日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ディスタント・ビューから平成26年11月1日付でSE支援/SE派遣事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の目的

経営資源である資金及び人材リソースの利用による体制強化及び収益向上

(2) 相手会社の名称

株式会社ディスタント・ビュー

(3) 譲り受ける事業の内容

SE支援/SE派遣事業

インフラ構築/運用支援事業

(4) 譲受価額

192,593千円

(5) 譲受の時期

平成26年11月1日

2【その他】

平成26年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

a. 中間配当による配当金の総額 116,709千円

b. 1株当たりの金額 8円00銭

c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月16日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。